

[] 漁業経営体調査・漁業従事者世帯調査結果

第1 結果概要

1 海面漁業の生産構造

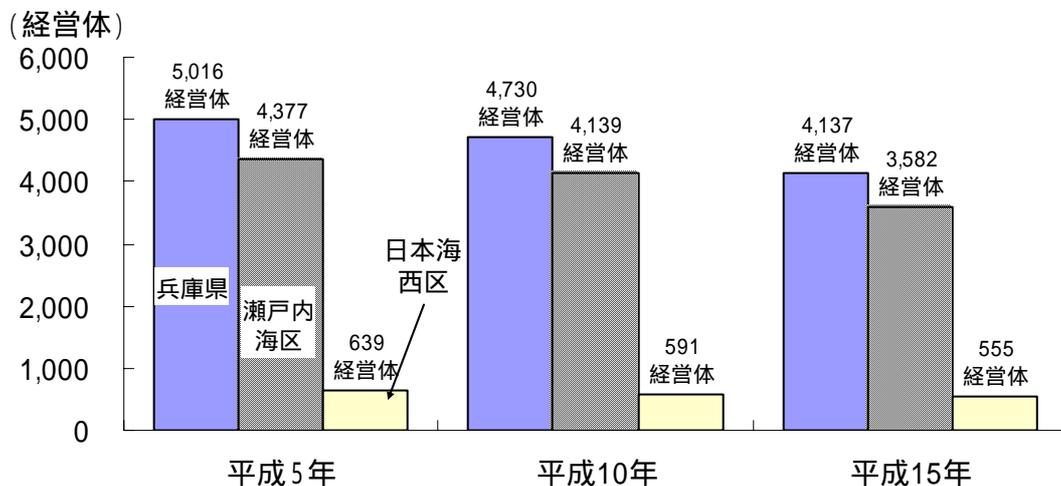
(1) 漁業経営体

ア 総経営体数

本県における平成15年11月1日現在の海面漁業経営体数は4,137経営体で、前回(平成10年調査。以下同じ)に比べ593経営体(12.5%)減少した。前回センサス時の経営体の減少率(平成5年～10年)の5.7%と比較すると、経営体の減少傾向がさらに加速したとみられる。

海区別では、日本海西区は555経営体で36経営体(6.1%)の減少、瀬戸内海区では3,582経営体で557経営体(13.5%)の減少となっており、瀬戸内海区での減少が目立っている。

図1 漁業経営体数の推移



漁業経営体

過去1年間(平成14年11月1日～15年10月31日)に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいう。

ただし、過去1年間における漁業の海上従事日数が30日未満の個人経営体は除く。

イ 経営組織別経営体数

漁業経営体を経営組織別にみると、個人経営体は 3,574 経営体、団体経営体は 563 経営体で、前回に比べそれぞれ 535 経営体（13.0%）、58 経営体（9.3%）減少した。

海区別にみると、日本海西区は個人経営体が 35 経営体（6.3%）減少しているが、団体経営体では 1 経営体（2.9%）の減少にとどまっている。瀬戸内海区では個人経営体が 500 経営体（14.1%）減少、団体経営体が 57 経営体（9.7%）減少している。

第 1 表 経営組織別経営体数

経営組織	計				増減		日本海西区		瀬戸内海区	
	H10年	構成比(%)	H15年	構成比(%)	実数	増減率(%)	H10年	H15年	H10年	H15年
計	4,730	100.0	4,137	100.0	593	12.5	591	555	4,139	3,582
個人経営体	4,109	86.9	3,574	86.4	535	13.0	556	521	3,553	3,053
団体経営体	621	13.1	563	13.6	58	9.3	35	34	586	529
会社	51	1.1	47	1.1	4	7.8	33	31	18	16
漁業協同組合	1	0.0	2	0.0	1	100.0	0	0	1	2
漁業生産組合	1	0.0	1	0.0	0	0.0	1	1	0	0
共同経営	567	12.0	512	12.4	55	9.7	0	1	567	511
官公庁・学校・試験場	1	0.0	1	0.0	0	0.0	1	1	0	0

ウ 漁業層別経営体数

漁業層（漁業経営体が主として営む漁業種類と使用漁船の規模による分類）別の漁業経営体数をみると、沿岸漁業層、中小漁業層とも前回に比べ減少している。

(ア) 沿岸漁業層

海面養殖を除く沿岸漁業層経営体数は 3,245 経営体で、前回に比べ 512 経営体（13.6%）減少した。
特に、1 トン未満及び 1 ～ 3 トン階層がそれぞれ 24.3%、20.4%と大きく減少した。
なお、1 経営体平均の漁獲物販売金額は 524 万円で前回に比べ 62 万円増加（13.4%）している。

図 2 沿岸漁業層（海面養殖を除く）経営体数

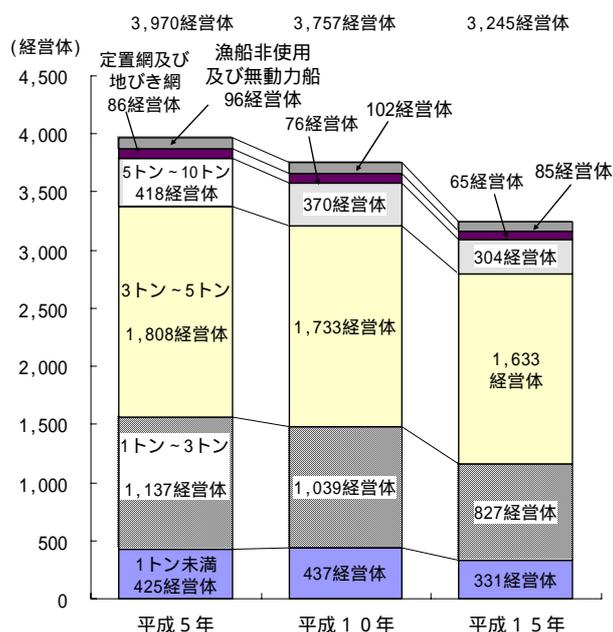
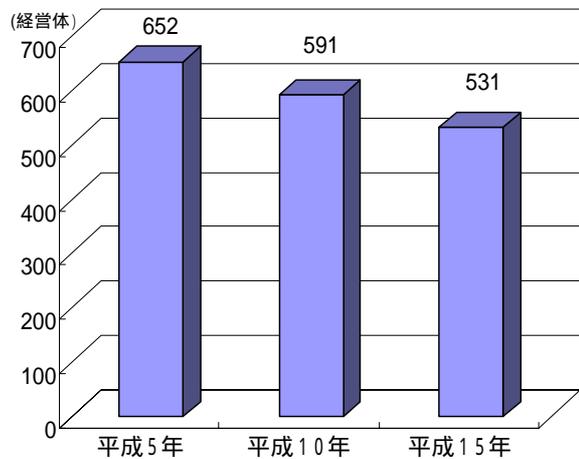


図3 海面養殖経営体数の推移

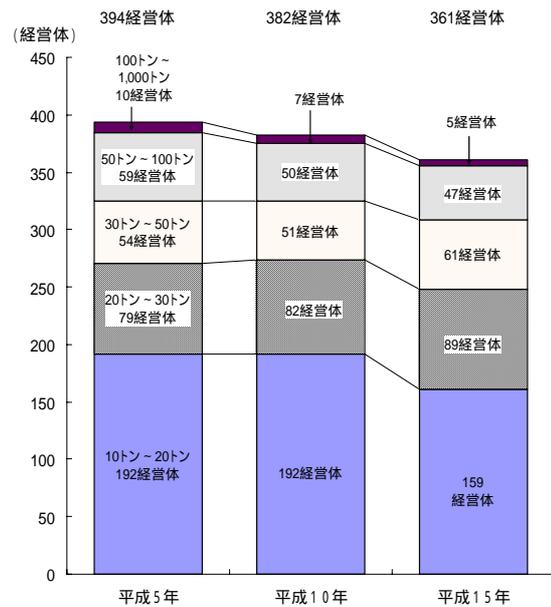
海面養殖層
 経営体数は531経営体で、前回に比べ60経営体(10.2%)減少した。
 1経営体平均の漁獲物販売金額は3,863万円で前回に比べ260万円(7.2%)増加している。



(イ) 中小漁業層

経営体数は361経営体で、前回に比べ21経営体(5.5%)減少した。
 階層別にみると、20~30トン、30~50トンの階層でそれぞれ8.5%、19.6%増加しているが、その他の階層では減少の傾向がみられる。
 なお、1経営体平均の漁獲物販売金額は5,600万円で前回に比べ1,264万円(29.2%)増加している。

図4 中小漁業層経営体数の推移



第2表 1経営体平均漁獲物販売金額

経営組織	単位:万円		
	平成10年	平成15年	増減率(%)
平均	1,167	1,396	19.6
沿岸漁業層(海面養殖除く)	462	524	13.4
海面養殖層	3,603	3,863	7.2
中小漁業層	4,336	5,600	29.2

漁業層

漁業経営体が主として営んだ漁業種類と使用した漁船の規模により分類したものをいう。

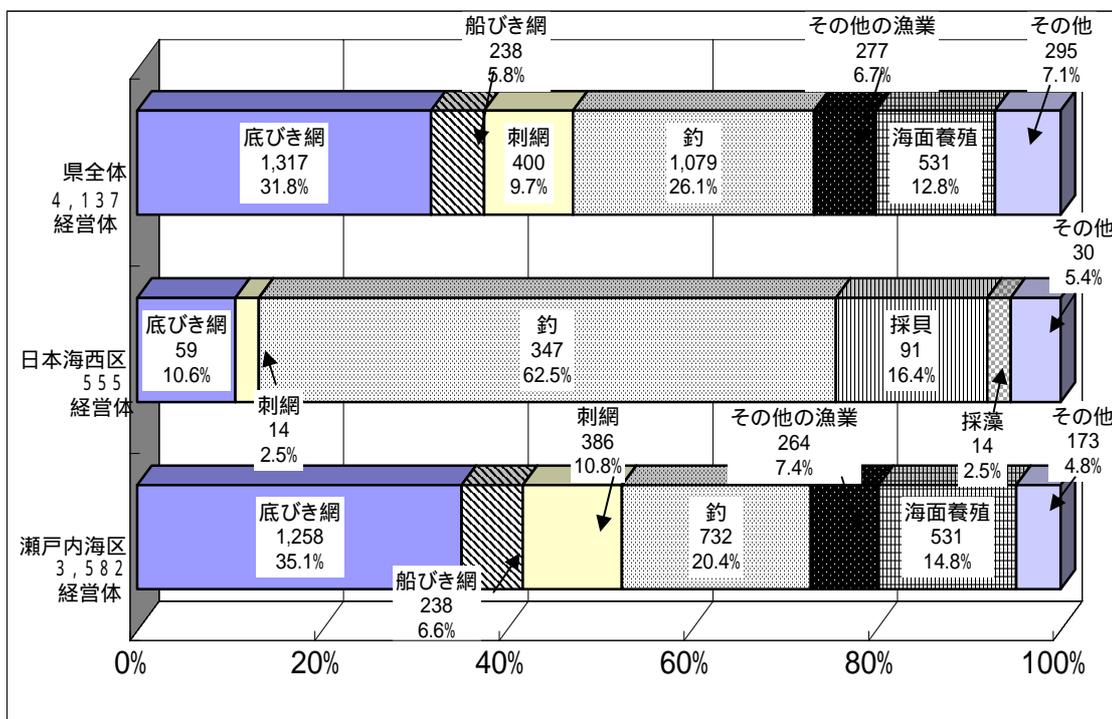
- ・沿岸漁業層...漁船非使用、無動力船、動力船 10 トン未満、定置網、地びき網及び海面養殖の各階層の総称
- ・海面養殖層...沿岸漁業層のうち海面養殖を営んでいる層
- ・中小漁業層...無動力船 10 トン以上 1,000 トン未満の各階層の総称
- ・大規模漁業層...動力船 1,000 トン以上の各階層の総称（兵庫県は該当なし）

エ 漁業種類別経営体

漁業経営体を主に営んだ漁業種類別の構成比でみると、底引き網が 1,317 経営体あり全体の 31.8%で第 1 位。次いで釣が 1,079 経営体で全体の 26.1%、海面養殖が 531 経営体で全体の 12.8%の順となっている。

海区別にみると、瀬戸内海区では県全体と同じ傾向がみられるが、日本海西区では釣が 347 経営体で 62.5%と経営体数の 6 割を占めている。

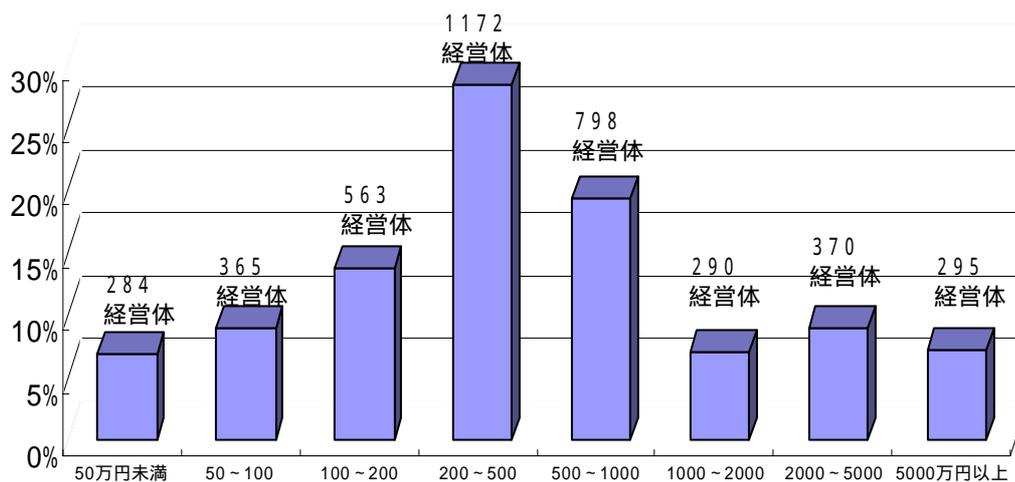
図 5 主とする漁業種類別経営体構成比



オ 漁獲金額別経営体数

漁業経営体を1年間の漁獲金額別にみると、200万円以上500万円未満が1,172経営体、500万円以上1,000万円未満が798経営体で、200万円以上1,000万円未満の経営体が全体の47.6%と半数近くを占めている。

図6 漁獲金額別経営体数

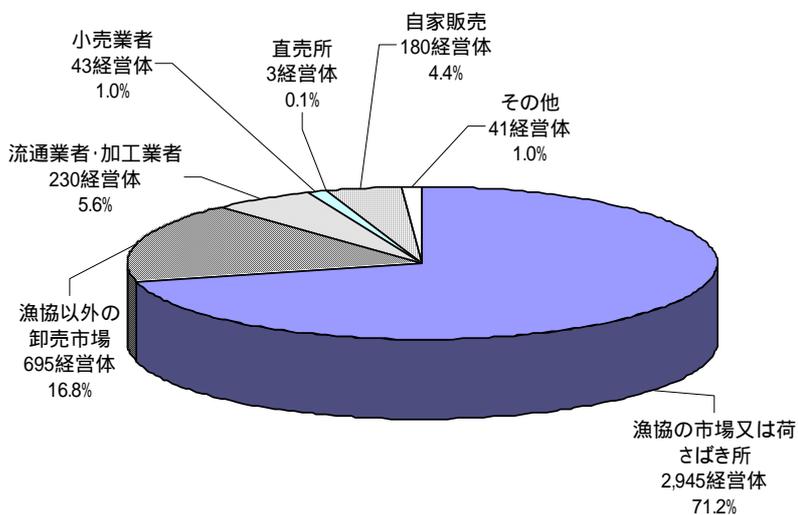


カ 漁獲物の出荷先及び活魚販売

漁獲物の主な出荷先をみると、「漁協の市場又は荷さばき所」に出荷した漁業経営体は2,945経営体（全漁業経営体数に占める割合71.2%）で最も多く、次いで「漁協以外の卸売市場」が695経営体（同16.8%）、「流通業者・加工業者」が230経営体（同5.6%）の順となっている。

また、活魚販売（貝類を除く。）を行った漁業経営体数は2,678経営体で前回に比べ361経営体（15.6%）増加した。

図7 漁獲物の主な出荷先別漁業経営体の構成割合



第3表 活魚販売を行った漁業経営体の構成割合

単位：経営体

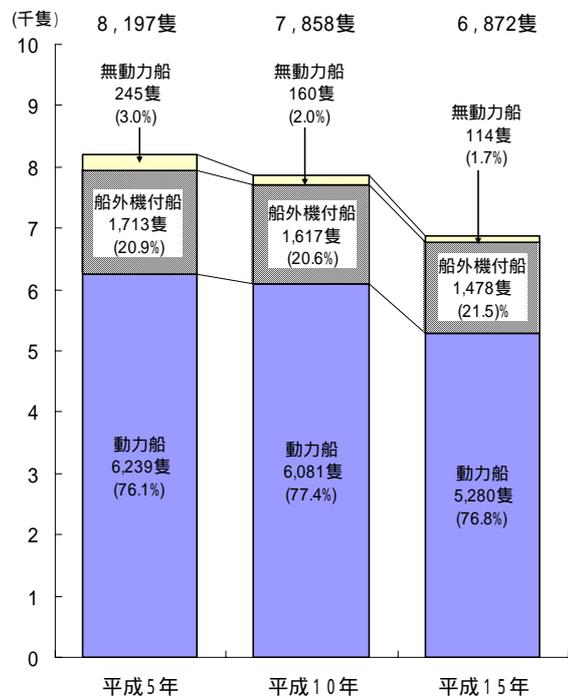
区分	漁業経営体数	活魚販売を行った経営体数	活魚販売を行った経営体数の割合(%)
平成10年	4730	2317	49.0
平成15年	4137	2678	64.7
増減率(%)	12.5	15.6	-

(2) 漁船

漁業経営体が過去1年間に漁業生産に使用し、調査期日現在保有している漁船の総隻数は6,872隻で、前回に比べ986隻(12.5%)減少した。

漁船隻数を種類別にみると、無動力船が114隻(全漁船隻数に占める割合が1.7%)、船外機付船が1,478隻(同21.5%)、動力船が5,280隻(76.8%)で、前回に比べそれぞれ28.7%、8.6%、13.2%減少した。

図8 漁船隻数の推移



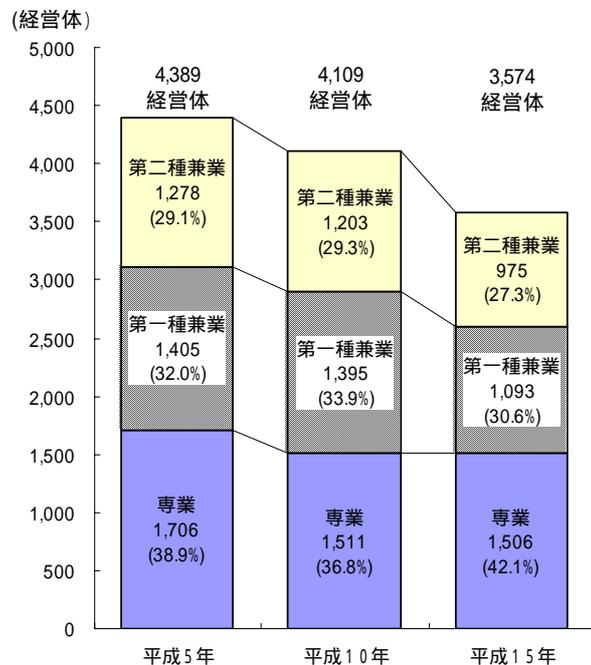
(3) 個人経営体

ア 専兼業別経営体数

個人経営体(3,574経営体)を専兼業別にみると、専業が1,506経営体(全個人経営体数に占める割合42.1%)、第1種兼業が1,093経営体(同30.6%)、第2種兼業が975経営体(同27.3%)で、前回に比べそれぞれ0.3%、21.6%、19.0%減少した。

海区別での増減をみると、日本海西区で専業が40.0%増加しているが、第1種兼業・第2種兼業がそれぞれ23.0%、5.4%減少している。瀬戸内海区では専業は2.4%減少し、第1種兼業・第2種兼業についてもそれぞれ21.4%、22.7%減少している。

図9 専兼業別個人経営体の推移



専兼業別

- 専業...満15歳以上の世帯員の中に自営漁業以外の仕事に従事した者のいない世帯をいう
- 第1種兼業...満15歳以上の世帯員の中に自営漁業以外の仕事に従事した者がいる世帯で、自営漁業の年間収入が自営漁業以外の年間収入を上回る世帯をいう。
- 第2種兼業...満15歳以上の世帯員の中に自営漁業以外の仕事に従事した者がいる世帯で、自営漁業以外の年間収入が自営漁業の年間収入を上回る世帯をいう。

イ 基幹的漁業従事者の性別・年齢別経営体数

個人経営体を基幹的漁業従事者の性別でみると、男性の経営体は3,559経営体(全個人経営体数に占める割合99.6%)、女性の経営体は2経営体(同0.1%)で、前回に比べそれぞれ12.6%、91.3%減少した。

男性基幹的漁業従事者の年齢別構成割合でみると、70歳以上の年齢階層の割合が24.6%になっており、前回に比べ9.4ポイント増加している。

第4表 基幹的漁業従事者の性別・年齢別個人経営体数

単位：経営体

区分	平成10年	平成15年	構成比(%)		増減率(%)
			平成10年	平成15年	平15 / 平10
計	4,109	3,574	100.0	100.0	13.0
海上作業従事者がいる	4,095	3,561	99.7	99.6	13.0
基幹的漁業従事者が男性	4,072	3,559	99.1	99.6	12.6
29歳以下	79	50	1.9	1.4	36.7
30～39	300	261	7.3	7.3	13.0
40～49	659	472	16.0	13.2	28.4
50～59	983	800	23.9	22.4	18.6
60～64	681	514	16.6	14.4	24.5
65～69	750	585	18.3	16.4	22.0
70～74	411	567	10.0	15.9	38.0
75歳以上	209	310	5.1	8.7	48.3
基幹的漁業従事者が女性	23	2	0.6	0.1	91.3
海上作業従事者がいない	14	13	0.3	0.4	7.1

基幹的漁業従事者

個人経営体の満15歳以上世帯員のうち、自営漁業の海上作業従事日数が最も多い者をいう。

ウ 自営漁業の後継者

自営漁業の後継者のいる個人経営体数は492経営体（全個人経営体数に占める割合13.8%）で、前回に比べ121経営体（19.7%）減少した。

後継者のいる個人経営体の割合を漁業層別にみると、沿岸漁業層は12.1%、中小漁業層52.3%で、前回に比べそれぞれ0.9ポイント、7.1ポイント減少した。

第5表 後継者の有無別個人経営体数

区分	平成10年	うち、後継者有り		平成15年	うち、後継者有り		後継者有り経営体増減率(%)
		経営体数	割合(%)		経営体数	割合(%)	
計	4,109	613	14.9	3,574	492	13.8	19.7
沿岸漁業層	3,939	512	13.0	3,424	413	12.1	19.3
海面養殖	300	91	30.3	293	89	30.4	2.2
上記以外の沿岸漁業層	3,639	421	11.6	3,131	324	10.3	23.0
中小漁業層	170	101	59.4	150	79	52.7	21.8

自営漁業の後継者

個人経営体のうち、満 15 歳以上で過去 1 年間に漁業に従事した者で、将来自営漁業の経営主になる予定の者を言う。

(4) 団体経営体

経営体のうち団体経営体は 563 経営体で、その内訳は、会社 47 経営体、漁業協同組合 2 経営体、漁業生産組合 1 経営体、共同経営 512 経営体、官公庁・学校・試験場 1 経営体となっている。

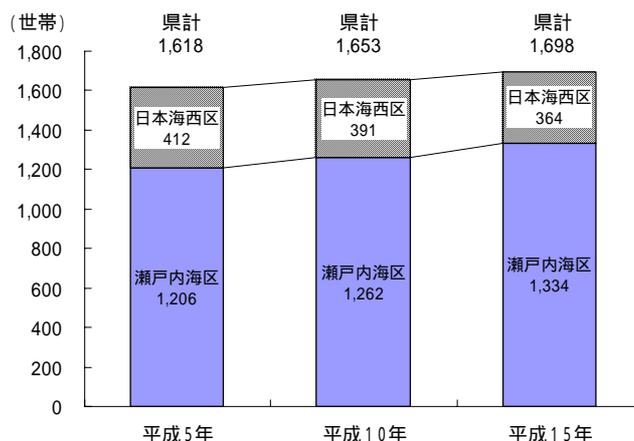
前回と比べると会社が 4 経営体 (7.8%)、共同経営が 55 経営体 (9.7%) 減少し、漁業協同組合が 1 経営体増加している。

(5) 漁業従事者世帯

漁業従事者世帯数は 1,698 世帯で、前回に比べ 45 世帯 (2.7%) 増加した。

海区別では、日本海西区では 27 世帯 (6.9%) 減少したが、瀬戸内海区では 72 世帯 (5.7%) 増加している。

図 10 漁業従事者世帯数の推移



第 6 表 大海区別漁業従事者世帯数

単位: 世帯

区分	兵庫県		
	計	日本海西区	瀬戸内海区
平成10年	1,653	391	1,262
平成15年	1,698	364	1,334
増減率 (%) 平15 / 10	2.7	6.9	5.7

漁業従事者世帯

過去1年間に漁業経営体に雇われて、30日以上の漁業の海上作業に従事した世帯員がいる世帯をいう。

2 海面漁業の就業構造

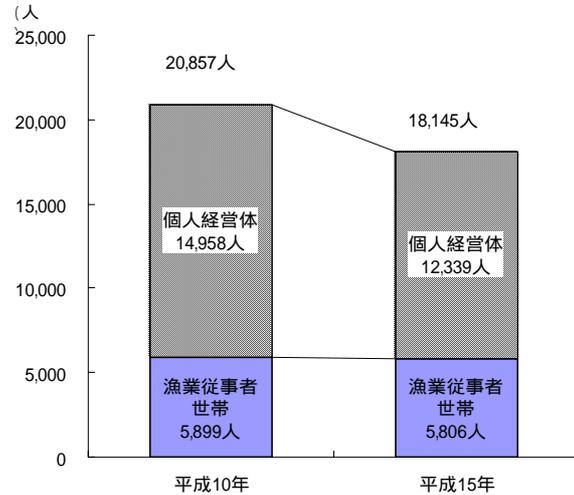
(1) 漁業世帯員

漁業世帯員数（個人経営体及び漁業従事者世帯の世帯員の合計）は、18,145人で前回に比べ2,712人（13.0%）減少した。

年齢階層別にみると、14歳以下が2,636人（全世帯数に占める割合14.5%）で前回比18.2%減、15歳～64歳が11,193人（同61.7%）で前回に比べ17.2%減少している。

一方、65歳以上については4,316人（同23.8%）で、前回に比べ196人（4.8%）増加している。

図 11 漁業世帯員数の推移



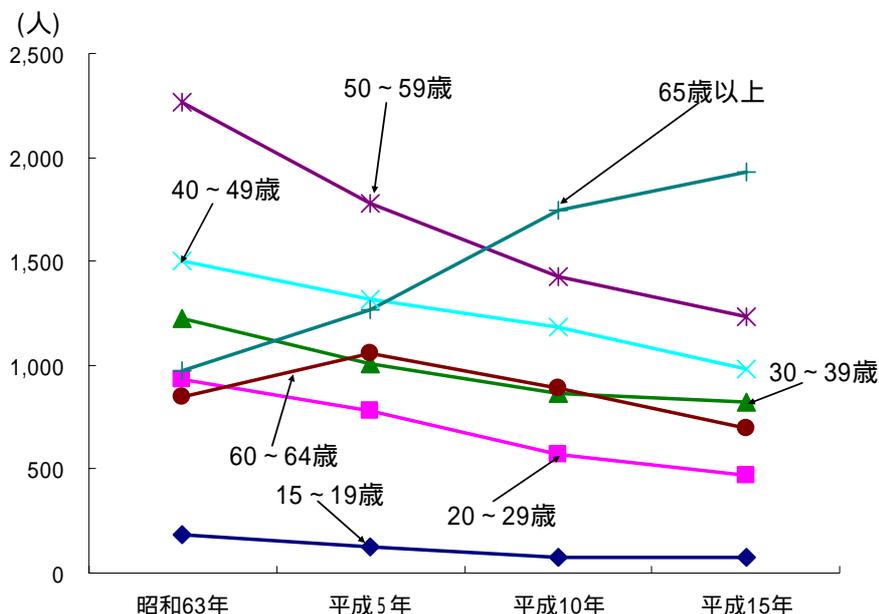
(2) 漁業就業者

漁業就業者は6,452人で、前回に比べ644人（9.1%）減少した。

漁業就業者を男女別にみると、男性は6,216人（全漁業就業者数に占める割合96.3%）、女性は236人（同3.7%）で、前回に比べそれぞれ566人（8.3%）、78人（24.8%）減少した。

男性を年齢階層別にみると、70歳以上が1,136人（同17.6%）で前回に比べ325人（40.1%）増加している。このため65歳以上の男性漁業就業者が1,927人（29.9%）と全体の約3割近くを占め、漁業就業者の高齢化が一段と進んでいる。

図 12 男性年齢別漁業就業者数の推移



漁業就業者

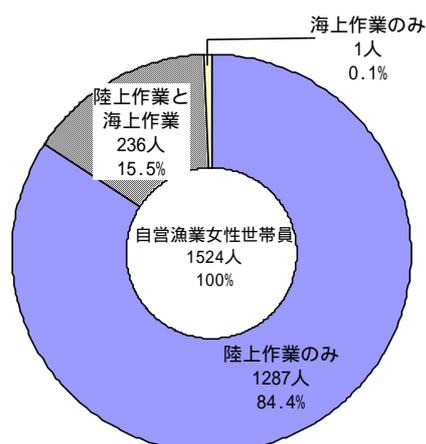
満 15 歳以上で過去 1 年間に自営漁業又は漁業雇われの海上作業に年間 30 日以上従事した者をいう。

(3) 女性の自営漁業への参画状況

漁業世帯員のうち女性の世帯員数は 8,720 人で、そのうち自営漁業に参画している女性は 1,524 人（女性の世帯員に占める割合 17.5%）となっている。

なお、自営漁業に参画している女性を海上・陸上作業別の就業状況を見ると、海上作業のみに従事している女性は 1 人（自営漁業に参画している女性の世帯員に占める割合 0.1%）、海上作業と陸上作業の両方に従事している女性は 236 人（同 15.5%）、陸上作業のみに従事している女性は 1,287 人（同 84.4%）となっている。

図 13 自営漁業に参画している女性の世帯員の就業状況



陸上作業とは

漁船漁業での海上作業、陸上養殖施設での作業を除く次のものをいう。

- 1 漁船、漁網等の生産手段の修理・整備（停泊中の漁船上で行ったものを含む。）
- 2 漁具、漁網、食料品の積み込み作業
- 3 出港・帰港時の漁船の引き下ろし、引き上げ
- 4 餌の仕入れ及び調餌作業
- 5 真珠の核入れ作業、珠の採取作業、貝掃除作業、貝のむき身作業、のり・わかめの干し作業
- 6 漁獲物を出荷するまでの運搬、箱詰め等の作業
- 7 自家生産物を主たる原料とした水産加工品の製造・加工作業
ただし、同一構内（屋敷内）に工場、作業所があり、その製造活動に専従の労働者を使用するときは、陸上作業としない。
- 8 自営漁業の管理運營業務（指揮監督、技術講習、経理・計算、帳簿管理）